令和７年度（2025年度）

事業計画書

１．申請者の概要

団体名	河内長野市商工会
代表者職・氏名	会長　西尾　元嗣
所在地	〒586-0025
	河内長野市昭栄町7番3号
設立年月日	昭和36年06月01日
職員数	9
うち経営指導員数	9
所管地域	河内長野市
管内事業所数	2,688（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	1,762（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,428
組織率	53.1%
担当者職・氏名	事務局長　竹之内　徳男
連絡先電話番号	0721-53-9900
連絡先メールアドレス	info@ksci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

(1)商工業に関し、相談に応じ又指導を行なうこと。
(2)商工業に関する情報、又は資料を収集し、及び提供すること。
(3)商工業に関する調査研究を行なうこと。
(4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。
(5)展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっ旋を行なうこと。
(6)商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。
(7)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。
(8)行政庁等の諮問に応じて答申すること。
(9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。
(10)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。
(11)大阪府商工会連合会の委託を受けて、商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。

（１）所管地域の産業経済の現状と課題

地域の経済循環率をみると住宅地域では50%～70%と言われている中、河内長野市は71.0%となっており、また民間消費の支出流出入率については▲6.8%であることより、本市は市外からの流入より流出が多いことが読み取れる。この要因 としては、市外に点在している大型商業施設への流出やネットショッピングなどに消費が流れていることが考えられる。

産業別事業所数をみると、卸・小売業が635社(23.6%)、医療・福祉が376社(14.0%)、生活関連サービス業が258社(9.6%)、不動産・物品賃貸業が241社(9.0%)、宿泊業・飲食サービス業が234社(8.7%)、製造業212社(7.9%)となっている。このうち製造業の付加価値額(企業単位)については、全産業に占める割合で見た場合、本市は21.3%、全国ベースでは19.3%となっており、また売上高(企業単位)を見ても、本市の製造業が 28.3%を占めているのに対し、全国ベースでは 22.9%となっていることから、製造業は本市において重要な産業の一つであると言える。しかし、製造業の減少率は高い傾向にあり、要因としては、急速な人口減少と少子高齢化等の影響と相まった後継者不足や住工混在による操業困難などから、市外転出や廃業に歯止めがかからない状況である。

このような中、全産業において、生産性向上・業務改善・新事業展開、後継者育成や事業承継等が課題であり、商業においては、販売力・集客力・情報発信等の強化、工業においては、産業用地の確保・企業誘致などが課題である。

（２）所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

本市は少子高齢化が急速に進んでおり、経営者の高齢化や人口減少に伴う担い手の不足・長引く景気の低迷・資源価格の高騰による消費市場の縮小など、経営基盤の脆弱な中小企業・小規模事業者は、厳しい経営環境におかれており、事業の継続、企業の成長のための支援がより一層必要となると考えられる。

この状況下において商工会としては、小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向けて、経営指導員間での情報の共有化を図り、支援関係機関等の専門家とも連携するとともに迅速かつ適切な相談・指導支援を行うことを主たる目標とする。また、各種セミナー・交流会・展示会等を実施し、事業承継・事業継続力強化計画の策定・働き方改革・事業計画の策定・IT化・販路開拓・求人求職マッチング・人材育成・コスト削減・異業種連携等経営力を強化し安定的持続発展を目指す。

また、産業振興の取り組みとして、地域一体型のオープンカンパニー事業（ワークワクワク河内長野）において、地場産業等の魅力発信などを実施した。今後も河内長野の地域資源を最大限に生かし、市行政と一層連携を強化し、更なる地域活性化が図られるように取り組む。

（３）事業を実施した効果

〇実績時記入

（４）事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

〇実績時記入

Ⅰ　経営相談支援事業

前年度支援企業数		375　社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	335			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	20			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	20			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	10			0.0%
7	記帳支援	事業所	55			0.0%
8	労務支援	支援数	130			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	1			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	3			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	10			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	15			0.0%
13	創業支援	事業所	5			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	20			0.0%
16	財務分析支援	事業所	10			0.0%
17	５S支援	事業所	5			0.0%
18	IT化支援	事業所	20			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
20	事業承継支援	事業所	3			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	80			0.0%
23	結果報告	事業所	335			0.0%

件数設定の根拠（今年度の特徴等）

前年度の支援企業数に基づき設定する。
法改正で複雑化する雇用、労働環境の整備などの労務支援、インボイス対応に伴う記帳支援についてのニーズが高く、今年度も継続して支援が必要と見込んでいる。また昨今の情勢から自然災害に備えることの重要性が高まる中、事業継続のためのBCP策定支援にも注力する必要がある。これらの相談に的確に対応できるよう指導員のスキルアップ及び各種専門家との連携強化を図り、支援を実行する。

支援のポイント・成果

〇実績時記入

Ⅱ　専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	0			-
25	税務相談	日数	17			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談（経営相談）	日数	12			0.0%

支援のポイント・成果

〇実績時記入

5－1．地域活性化事業　事業調書（計画）　　河内長野市商工会

事業名	ラブリーハロウィン with地元商店会応援キャンペーン	事業番号	1	新規/継続	継続	
想定する実施期間	平成26　年度～　年度まで	12	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	河内長野市内の地域経済振興と地元商店会の活性化を図るため、バイローカル活動として市内商店会を対象にしたスタンプラリーを実施し、地域消費者の商店会利用促進と店舗のサービス向上意識を高める。				
	事業の目的（現状や課題をどのような状態にしたいか）企業ニーズ（内容・把握方法等）	河内長野市の経済循環率は、71.0%（RESAS2018年）で近隣の市町村と比較すると最も低い値となっている。当市の商店会は、人口の減少、顧客の高齢化、物価高騰、郊外型ショッピングセンターの競合の影響により、厳しい経営状況に直面している。このような状況の改善を図るため、地域の商店会としては、商店会周辺地域の消費者が、積極的にバイローカル活動を実施してもらえるように推進し、地域経済循環を高める必要がある。今回もハロウィン期間中、河内長野市内の商店会、商店組合、各個店が連携し市内全体がひとつになって、ハロウィンに参加する子育て世代の家族層にターゲットを絞って、自社のこだわった商品やサービスなどを消費者へＰＲして、売上拡大やリピーター・新規顧客の獲得を図る。また、各商店会周辺店舗への集客効果を波及させることで商店会地域一帯の活性化にもつながり、小規模店の経営環境の改善を図る。 市内商店会、商店組合の参加店から、顧客拡大と地域一帯の活性化が図れるので、引き続きスタンプラリーを実施してほしいと意見をいただいた。				
	支援する対象（業種・事業所数等）	河内長野市内の千代田駅、河内長野駅、三日市町駅周辺の６つの商店会、商店組合（料飲宿組合）、市内小売店				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		ラブリーハロウィンの参加店舗数は、今年度87店舗で昨年度より8店舗減少し、スタンプ台紙の応募数は742通で昨年度より98通減少した。またキャッシュレススタンプラリーの参加店舗数は、今年度74店舗で昨年度より３店舗増加し、スタンプ台紙の応募数は113通で昨年度より20通減少した。 ラブリーハロウィンの参加店舗が減少した要因は、物価高騰などの影響を受けている小売店や飲食店の廃業や縮小が考えられる。来年度に向けては、参加店舗が参加しやすいように環境整備の見直しを行うとともに、スタンプラリー参加者が参加したいと思うような仕掛けづくりや商店会がひとつになって行う集客方法などを経営指導員がフォローすることで、参加店舗の意識の向上、顧客拡大を図っていく。 さらに周知拡大を図るために、SNS（LINE、インスタグラム）を活用して情報発信を行い、新規参加店舗の獲得、応募数の増加につながるように実施していく。				
具体的な実施内容・手法（いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【事業手法】販路開拓型 【実施時期】1回目　令和7年9月から10月中の1ケ月間の予定(ハロウィンの時期) 2回目　令和7年12月頃予定 【実施場所】千代田駅、河内長野駅、三日市駅周辺の商店会 【実施内容】1回目　ハロウィン期間中、子育て世代の家族層を対象にスタンプラリーを実施し新規顧客拡大を目指す。スタンプ台紙を河内長野市教育委員会の協力を得て、河内長野市内全小学校の児童に配布し周知する。 2回目　年末の市内商店会で実施する商店会事業にあわせててスタンプラリーを実施し、商店会での年末のバイローカルを促進する事業を実施する。 ◎バイローカル活動として、実施期間中に、参加店舗を利用された消費者を対象にした商店会応援スタンプラリーを実施する。スタンプラリー台紙は、マップ(地区別・所在地表示)形式で作成し、参加店や公共施設等に設置する。応募条件は参加店名のゴム印等３個で１口の応募とする。 ◎周知方法として、河内長野市商店連合会と連携し、開催期間前、期間中にSNS（LINE、インスタグラム）を活用して、商店会応援スタンプラリーと各商店会のイベントを宣伝して利用を促す。また、ホームページで参加店舗マップの掲載やSNS（LINEやインスタグラム)等からの参加店舗のPRや魅力情報の発信を行い、新規顧客拡大につなげるようにする。 ◎景品の抽選は、商工会事務局で行い、当選者に発送する。 1回目実施時期：令和7年11月　　2回目実施時期：令和8年1月				
事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
		商-20	商店街の地域商業機能・地域コミュニティ機能の促進			販路開拓
		(a)(d)地域商店会の商業機能を活性化することは、商店会に所属する各個店の新規顧客獲得、常連客の確保、売上の向上が見込める。また、販路支援を中心として相談指導（カルテ化）に繋ぐことができる。 (c)1回目は、子育て世帯を対象にしており、河内長野市教育委員会を通じて、市内小学校の児童にスタンプ台紙を配布していただく。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		企業数は過去の実績に基づき設定。本会が主体となり既存の７商店会(組合)を中心に個店等にも参加を呼びかける。募集については、ダイレクトメール、地域コミュニティ誌、ホームページ、LINE公式アカウント上にて行なう。		
		7	商店会			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒		来店客数		
		850	人			

５－１．地域活性化事業　事業調書（計画）　　河内長野市商工会

		サｰビｽ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		50,500	円 ×	7	社 ×	5.00	＝	1,767,500	円
	⇒	50,500	円 ×	850	社 ×	0.01	＝	429,250	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			合計	857	社	（小計）		2,196,750	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）						0	円
							計	2,196,750	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）					
算 出 額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		

標準事業費		補助率				（①市町村等＋②受益者負担）
2,196,750	円 ×	1.00	＝	2,196,750	円	（ 0 円）

補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	河内長野市商工会	2,196,750 円	7	
			円		
			円		
			円		
			円		

5－2．地域活性化事業　事業調書（計画）　　河内長野市商工会

事業名	奥河内フルーツ＆ベジタブルラリー2025	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間	平成29　年度～　年度まで	9	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	

事業の概要	事業概要	飲食店、菓子製造小売店が、低農薬で安全性の審査基準をクリアした奥河内産（河内長野市産）のフルーツや野菜を使った新商品や新メニューを創作する。また、自店舗の魅力も発信しながら、消費者にアピールし売上拡大につなげる。
	事業の目的（現状や課題をどのような状態にしたいか）企業ニーズ（内容・把握方法等）	河内長野市は、大阪府内でも果物や野菜などの農産物が豊富に採れる地域である。河内長野市内の小規模な飲食店や菓子製造小売店では、人口の減少、顧客の高齢化、物価の高騰、大型飲食店などの影響により、厳しい経営状況が続いている。このような状況を打破するために、河内長野市の自然豊かな地域資源を有効活用し、地域一体型での商品やサービスの提供をすることで状況の改善を図ることを目的とする。その方法として、各店舗を紹介するスタンプラリーを実施し、商品とサービスの広報活動と新規顧客などの販路開拓につなげるとともに、河内長野市外からの消費者流入の強化を図り、顧客の確保と売上拡大にもつなげる。 参加店からは、「新規顧客の獲得と店舗のPRのため、こだわりの料理や菓子などを紹介できるスタンプラリーを続けてほしい」との意見を多くいただいている。また、参加者からも「新しい店舗や商品の紹介などがあり、毎年楽しみしている」などの意見をいただいている。
	支援する対象（業種・事業所数等）	河内長野市内で、奥河内産の食材を使用している個店で、店舗の情報発信に取り組もうとしている飲食店及び菓子製造小売店を対象とする。
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		今年度も例年と同様、最もフルーツの種類が多い時期である9月１日から10月３１日までの２ケ月間で実施をした。参加店舗数は、31店舗（新規で8店舗が参加され、昨年度より2店舗増加）であった。スタンプラリーは、より多くの方に応募してもらえるように応募条件を昨年はスタンプ3個1口から2個1口(最大6個の3口)に変更した。また今年度は、9月上旬に夕方のテレビ番組で取り上げていただいた効果もあり、応募ハガキの枚数は294通で、昨年度から97通増加した。 来年度に向けては、参加店舗の確保が課題であり、今年度の参加店舗数は増加したが、飲食店は廃業などで減少傾向であるため、参加しやすい条件や開催時期の調整などを検討する。また、応募ハガキの応募数はメディアにとりあげられたことが応募数が増加した大きな要因であり、引き続き、応募数が維持できように参加者の参加意欲や購買意欲を持ってもらえるような周知方法を検討していく。
具体的な実施内容・手法（いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【事業手法】販路開拓型 【実施時期】令和7年８月から10月の間で２ケ月間の予定（気候の関係などで前後する場合もあり。） 【実施場所】河内長野市内の飲食店、菓子製造小売店 河内長野市内の農業者と飲食関係事業者が連携して、低農薬で安全性の審査基準をクリアした奥河内産のフルーツや農産物などを使用した料理や菓子などを提供することで、奥河内色を前面に出したイベントＰＲを図る。また、LINE公式アカウントの登録者に一斉発信を行い、新規顧客拡大を図るとともに市内外からの消費者の流入を図る。事業期間終了後も各個店の魅力や商品の特色を色濃く出し継続的に行えるよう意識の向上も図っていく。 ＊応募条件は、参加店舗のスタンプ2個(2店舗)1口で応募とする。 ＊賞品は、参加店店舗で使用できる金券とする。 ＊応募ハガキは、参加店、市役所等の公共施設、農産物販売所などに配布する。 ＊景品の抽選は、商工会で行い当選者に発送する。実施時期：11月 ＊LINE公式アカウントにより画像を交えた内容で一般消費者にPR発信する。

事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）								
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	番号選択							販路開拓
	(d)低農薬で安全な奥河内産フルーツや農産物を使用することで、市内事業者と奥河内産品の知名度を上げる。多くの店舗が参加できるように、経営指導員が巡回し事業内容を説明し参加をお願いする。又、事業終了後、参加店舗へ訪問などにより相談内容をカルテ化へと繋げていく。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	企業数は、過去の実績に基づき30社に設定する。募集方法については、商工会報、商工会・市商連ホームページ、LINE公式アカウントを活用する以外に、経営指導員が、企業訪問等を通して参加事業所を募る。				
		30 社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて新規顧客が増加したと回答した店舗の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

５－２．地域活性化事業　事業調書（計画）　　河内長野市商工会

算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		ｻｰﾋﾞｽ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,500	円 ×	30	社 ×	0.50	＝	757,500	円
	⇒		円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			合計	30	社	（小計）		757,500	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）						0	円
							計	757,500	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）					
算 出 額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		

標準事業費		補助率				（①市町村等＋②受益者負担）
757,500	円 ×	0.50	＝	378,750	円	（ 0 円）

補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	河内長野市商工会	378,750 円	30	
			円		
			円		
			円		
			円		

5－3．地域活性化事業　事業調書（**計画**）　　河内長野市商工会

事業名		最新ITツールを活用した集客力・販売力強化事業	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和３　　年度～　　年度まで	5	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	最新ITツールを複合的に活用した効率的かつ効果的な情報収集・分析の手法と、それらを踏まえた競合他社との差別化、マーケティング戦略の立案・実践手法を学び、支援対象事業者の集客力・販売力の向上を図る。				
	事業の目的（現状や課題をどのような状態にしたいか）企業ニーズ（内容・把握方法等）	ＳＮＳや生成ＡＩ等の最新ITツールの活用による効率的かつ効果的なマーケティング手法及び業務効率化手法について学び取り入れることで、事業の継続、更なる発展へつなげてもらうことを目的とする。昨今のインバウンド増加や対面販路の復調等により観光地や都市部での商取引が活況を呈している中、人流増大の恩恵を受けづらい郊外の中小事業者においては、ＩＴツールを活用することで立地条件を克服し、需要顧客層へアプローチすることがこれまで以上に重要性を増してきている。また、前提として、自社の魅力・価値を見直し競合他社と差別化しブランディングができていること、業務の傍らで情報発信を行っていくための時間を捻出していくため業務効率化が図れていることが重要である。日々の経営指導の中で、事業所が上記の取り組みを渇望している状況を鑑み、各種ＩＴツールを活用したこれらの手法・取り組みについて、最新情報を継続的に学び、稼ぐ力を強化する機会を提供していく。				
	支援する対象（業種・事業所数等）	小規模事業者のうち、業種を問わず、ITツールを使用したマーケティング手法・業務効率化手法を未導入の事業所、取り組んでいるがさらに強化したい事業者				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		■取組状況 ①最新ITツールを活用した集客力・販売力強化セミナー 開催日時：令和6年11月７日（木）14：30～17：30 場　　所：河内長野商工会館3階大会議室、オンライン配信 受講者数：２３社 内　　容：◎最新ITツールを活用した集客力、販売力向上手法の基礎、◎先行事例に学ぶ最新ITツール活用手法の実践 ②個別支援 販路・取引先の開拓手法に悩む事業者に対し、ＩＴ活用による方法を提案し、必要に応じて個別に導入を支援した。 ■今後の課題・改善点 まだ自社の魅力の掘り下げが十分にできておらず、何に重点を置き情報発信していいかわからないといった声や、事業の運営に忙しく、思うように計画的な情報発信ができていないという声が複数あった。次年度は情報発信の手法だけでなく、自社の魅力を掘り下げ、ブランディングするための考え方やＩＴツールを活用した業務の効率化を含めたテーマ設定を検討したい。				
具体的な実施内容・手法（いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【事業手法】人材育成およびハンズオン 【支援先件数】２５件（うちセミナー受講２３件、個別支援２件） 【実施内容】 ①最新ITツールを活用した集客力・販売力強化セミナー 開催時期：令和6年11月～１２月頃 場所：河内長野商工会館3階大会議室、オンライン配信 内容：以下の内容でセミナー３時間(質疑応答含む)、１日開催予定。 ・最新のSNSやAI活用によるマーケティング手法および業務効率化手法を把握 ・効率的かつ効果的な情報収集・分析・ブランディングの考え方について ・最新ＩＴツールを活用したマーケティングおよび業務効率化の先行事例について学び、受講者同士での意見交換等を通じて実践し学習 ②個別支援 マーケティングや販路開拓の取り組み手法や当該取り組み実践に係る時間捻出・業務効率化に悩む事業者に対し、ＩＴ活用による手法を提案し、必要に応じて個別に導入を支援する。				
事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）			(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
		番号選択				IT・IoT
		(d)本セミナー受講により、最新ITツールを活用した販路拡大や新規顧客の獲得などについての手法を学び、事業活動に活かすべく、個別支援（カルテ化）を行っていく。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去年度実施のセミナー・個別支援での参集状況を参考に設定。 商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行う。			
		25　社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	ＩＴ活用によるマーケティングや業務効率化に取り組んだ件数	数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

5－3．地域活性化事業　事業調書（**計画**）　　河内長野市商工会

	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		ｻｰﾋﾞｽ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200	円 ×	23	社 ×	1.00	＝	464,600	円
		⇒	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	＝	202,000	円
				円 ×		社 ×		＝	0	円
				円 ×		社 ×		＝	0	円
				円 ×		社 ×		＝	0	円
				合計	25	社	（小計）		666,600	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）						0	円
								計	666,600	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）									

算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		
	標準事業費	補助率			（①市町村等＋②受益者負担）
	666,600 円 ×	0.50 ＝	333,300 円		（ 0 円）

補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	河内長野市商工会	333,300 円	25	
			円		
			円		
			円		
			円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	①最新ITツールを活用した集客力・販売力強化セミナー 過去年度実施のセミナー・個別支援での参集状況を参考に設定。 商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行う。			
		23 社				
	支援対象企業の変化	指標	最新ITツールを活用した営業手法について、取り組む意欲が高まったと回答する事業者割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	②個別支援 セミナー受講者のうち希望のあった者の他、商工会報、商工会ホームページでの周知により支援企業の募集を行う。			
		2 社				
	支援対象企業の変化	指標	ＩＴ活用によるマーケティングや業務効率化に取り組んだ件数	数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

５－４．地域活性化事業　事業調書（**計画**）　　河内長野市商工会

事業名	創業者交流会（起業家支援事業）	事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間	平成28　年度～　年度まで	10	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	

事業の概要	事業概要	これから創業を検討・準備している方や創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。参加者同志の名刺交換、意見交換、情報交換する機会を設け、今後の活動に活かしていただく。
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	若年者の人口流出や高齢化に伴う廃業により、小規模事業者は減少傾向である。また、市内においては、事業所の交流や情報交換する機会が少ないため、事業者同士の横のつながりが希薄で地域として事業所間の連携を自発的に行うことは難しい。創業者の中でもシニア層や女性の増加といった創業者の多様化、開業費用の少額化、福祉や学習支援などを含めたサービス業も増加してきており、創業者を取り巻く環境も変化してきている。このような状況の中で、創業の促進を推進し、当商工会が行政並びに金融機関等と連携して交流会を開催することにより、事業所間の連携、相互の経営力向上等を図り、起業家の育成、新たな事業者の創出を見いだすことを目的とする。 創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただく必要があり、令和６年度に実施したアンケートからも交流会実施に対するニーズは高いと思われる。
	支援する対象 （業種・事業所数等）	創業を検討・準備している方、創業後間もない方
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【時期】令和６年8月24日（土）、12月１４日（土）　計２回実施、参加者３１名 【内容】創業に向けての準備、考え方、参加者同志の交流、意見・名刺交換、先輩創業者の体験談等、河内長野市の補助金制度の説明、日本政策金融公庫の新創業融資制度の案内を盛り込んでいる。交流会前より創業されていた方が１０名、交流会後に創業された方が１名、２０名が創業に向けて準備している。 本事業の認知、周知を行うため、さらに地道な活動が必要である。事業の周知強化を行うにあたって事業者からの紹介や個別相談での周知、河内長野市内の主要駅等に告知資料を設置して参加者増を目指す。また、交流会後の参加者に対する個別支援によるフォローが必要だと思われる。
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和７年8月・12月（予定） 【実施場所】河内長野市商工会 【実施方法】対面 【実施内容】創業を検討・準備している方、創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。さらに創業者同志の名刺交換会、情報交換、意見交換会を年２回行い、創業への意欲を高めていただく。また、後日の交流も可能となるよう参加者リストを作成して参加者へ配布し、連携・マッチングの促進を図る。

事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）							
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	番号選択						創業・経営革新
	(c)日本政策金融公庫、市内の金融機関のネットワーク等を通じて、また、河内長野市産業観光課の協力を得て事業のＰＲを行い、参加者を募る。 (d)本事業終了後についても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30 社	設定根拠は前年度の実績数を基にしている。募集については、創業を検討・準備している方、創業後間もない方等を対象に巡回、窓口での案内、会報、ホームページで周知する。事業の周知強化を行うにあたって河内長野市内の主要駅等に告知資料を設置して参加者増を目指す。
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業に向けて準備し始めた事業所数	数値目標　10　社
	その他目標値	目標値の内容⇒		

５－４．地域活性化事業　事業調書（**計画**）　　河内長野市商工会

算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		ｻｰﾋﾞｽ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	＝	1,212,000	円
	⇒		円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			合計	30	社	（小計）		1,212,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）						0	円
							計	1,212,000	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）					
算 出 額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		

標準事業費		補助率				（①市町村等＋②受益者負担）
1,212,000	円 ×	0.50	＝	606,000	円	（ 0 円）

補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	河内長野市商工会	606,000 円	30	
			円		
			円		
			円		
			円		

5－5．地域活性化事業　事業調書（計画）　　河内長野市商工会

事業名	新事業展開に向けた事業計画作成支援事業 ～小規模事業者における作成のポイントや事業展開を支援～	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間	令和５　年度～　年度まで	3	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	

事業の概要	事業概要	事業計画作成のポイントを通して、新事業展開や業務改善、ひいては事業継続・発展などを目的に本セミナーを実施。加えて、事業計画の活用や大阪府をはじめとした各種補助金による資金調達などについても触れた内容とする。
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	現状や課題として、原油高の高騰や賃上げにより各種調達・人材コストの増加、人手不足など、小規模事業者の取り巻く環境は厳しさを増すばかりである一方、業績を伸ばしている事業所も一定数存在している事実もある。これらの事業所は様々な経営課題に対し、中長期の新規事業を含めた事業計画を立案し、また、各種補助金を活用することで、安定的な経営基盤を築いている事業所も多い。 企業ニーズとして、新規事業の着手を検討しているが、進め方や資金不足により前向きに事業展開できない事業所は日々の経営指導において一定数見受けられる。 そこで、本事業により、新事業展開などにおける事業計画書作成のポイントを伝えるとともに、作成のみにとどまらずその後の実行や確認、改善などのPDCAの必要性を問いかけ、事業所自身が事業展開できる知識を得てもらう。さらに、その知識やノウハウを活かし、各種補助金を活用することで事業継続・発展に寄与する。
	支援する対象 （業種・事業所数等）	会員企業を含む管内企業のうち新事業展開を検討または業務改善や売上アップ、ひいては安定的・発展的な経営基盤の構築を希望する小規模事業者。

これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	【実施内容】 開催日時は、令和６年１２月１７日(火)　１４：００～１６：００　受講者１９名 内容は、事業計画の必要性や作成のポイント、事業計画書の活用(補助金申請など)に加え、大阪府新事業展開テイクオフ支援事業について、大阪産業局の担当者を招き制度や事例紹介などを行ってもらった。 実績数値は、受講者１９名に対し、これから具体的に事業計画を作成または今後作成を希望する割合が１００％となった。 改善点としては、更なる本事業の周知の強化、各種補助金の活用の推奨、事業計画の具体例の紹介などが挙げられる。
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）	【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和７年１０月頃に実施予定(計１回) 【実施場所】河内長野市商工会　大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】事業計画作成や補助金申請に長けた専門家を講師に招き、 事業計画の必要性や事業計画の作成のポイント、有効なPDCAや事業計画書の活用(補助金申請など)、活用事例紹介などについて解説。

事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）								
○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
商-18	新事業展開テイクオフ支援						創業・経営革新	
(a)新事業展開テイクオフ支援の周知及び活用事業所の募集を行う。 (d)本セミナー受講後のフォローアップを行い、カルテ化に繋げる。								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	今年度や過去の他セミナーでの参集状況を参考に設定。 商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行い、その中から具体的な事業計画の立案される企業を支援。
		20 社	
	主な支援対象企業の変化	代表指標：セミナー後のアンケートにおいて、事業計画の必要性を認識し、これから具体的に作成するまたは今後作成を希望する企業割合	数値目標：70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒	

		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	＝	404,000	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			円 ×		社 ×		＝	0	円
			合計	20	社	（小計）		404,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）						0	円
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）									

５－５．地域活性化事業　事業調書（**計画**）　　河内長野市商工会

	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		円		負担金の積算			
		標準事業費		補助率					((①市町村等＋②受益者負担)
		404,000	円 ×	1.00	＝	404,000	円		（ 0 円）
	補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額			支援企業数	役割（配分の考え方）	
		○	河内長野市商工会	404,000 円			20		
				円					
				円					
				円					
				円					

5－6．地域活性化事業　事業調書（計画）　　河内長野市商工会

事業名	求人・求職マッチング事業	事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間	平成27　年度～　年度まで	11	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	

事業の概要	事業概要	地域労働ネットワーク事業として大阪府、ハローワーク、市町村および３商工会で連携のうえ、人手不足の中小求人企業と求職者をマッチングし、採用者数の増加を図るため、合同企業面接会や説明・相談会を実施する。
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっており、厳しさが続いている。 大阪の有効求人倍率は、1.21倍（25～29歳が1.05倍、50～54歳が0.85倍）で、前年同月より0.08ポイント減少した。 特定の業種（介護・福祉）の充足率は、8.8%と深刻な人手不足が続いている。 当地域の有効求人倍率は、0.70倍（45～64歳は0.54倍）で、前年同月より0.07ポイント減少した。 中高年齢者の紹介件数と就職件数は、府下でも少ない地域である。（別添資料のとおり） よって、地域の求人・求職ニーズをくみ取り、雇用のミスマッチを防ぐことが課題である。 本事業は、人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけ、採用者数を増やし、人手不足の解消を目的とする。 ハローワークでの求人情報および企業からの聴き取りにより、ニーズを把握。 前年の参加企業へのアンケート等で、「次回も参加したい」との声が大多数あった。
	支援する対象 （業種・事業所数等）	ハローワーク河内長野管内の求人中小企業および就職困難な求職者等を広く支援の対象とする。 （若者・中高年齢者等の求人が継続または多い業種、職種および企業）
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		[R6年の実績] 下記事業①と事業②の合計参加者(求職者)は、R5年より26%（34人）、支援企業も5社増えた。 支援企業数：事業① 面談会11社、　事業② 12社 参加者数：事業① 117人、　事業② 48人 採用者数：事業① 12人、　事業② 7人 [改善・注力点] 地域や求職者のニーズに合った求人内容（職種や雇用形態）の企業を探す。 ハローワークや市町村等と共に、求職者へ積極的に参加を呼びかけて面談者を増やす。 チラシ・ポスター、Webサイト、SNS、メールマガジンやダイレクトメール等で事業の内容を分かりやすく表示する。 ハローワークの関連する課と連携を密にし、企業および求職者へ情報発信する。 スタッフは細部まで情報共有のうえ、おもてなしの姿勢を徹底する。 企業の情報発信等を支援し、求職者の受付および面談の待ち時間を充実させる。
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		事業① 合同企業面接会＆説明会、各種相談会 【実施手法】人材交流型 【実施時期】令和7年9月頃に実施予定 【実施場所・方法・時間】すばるホール・対面・3H 【実施内容】(1)合同企業面接会＆説明会と企業紹介コーナー　(2)中高年齢者就労相談 (3)若者就労相談　(4)障がい者就業・生活相談　(5)ひとり親家庭相談 (6)ハローワークの就職活動相談　(7)職場のお悩み相談　(8)日常生活相談 (9)社会保険等の相談　(10)シルバー人材センター仕事説明　(11)就職支援セミナー 事業② 合同企業面接会、仕事の説明・相談会 【実施手法】人材交流型 【実施時期】令和７年5月、 7月、 11月頃に実施予定 【実施場所・方法・時間】いずれもハローワーク河内長野 ・対面・2H 【実施内容】いずれも(1)合同企業面接会　(2)仕事の説明・相談会
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○ (a)府施策連携　○ (b)広域連携　○ (c)市町村連携　○ (d)相談事業相乗効果 労-1　求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）　雇用・求人 (a)府施策等の説明や府指定広報物を配布。府のメールマガジン等で情報発信。 (b)3商工会が求人企業を探し広域で実施。 (c)３市２町１村の広報誌やWebサイト等で周知を強化。 (d)労働関係法令遵守の支援等でカルテ化を図る。

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	22 社	設定根拠…R6年の23社の実績を考慮（大半の企業が事業の継続を希望された） 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール、DM等
	主な支援対象企業の変化	代表指標	採用者数	数値目標　10　人
	その他目標値	目標値の内容⇒	165 人	本事業への参加者見込み（R6年の165人の実績を考慮）

5－6．地域活性化事業　事業調書（計画）　　河内長野市商工会

		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準（行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	40,400	円 ×	22	社 ×	1.00	=	888,800	円
	⇒	40,400	円 ×	165	人 ×	0.05	=	333,300	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			合計	22	社	（小計）		1,222,100	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５%）						0	円
							計	1,222,100	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）					
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		

標準事業費		補助率				（①市町村等＋②受益者負担）
1,222,100	円 ×	1.00	=	1,222,100	円	（ 0 円）

補助金の団体配分（「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	河内長野市商工会	588,830 円	10	河内長野市商工会は中核団体として企画運営等を調整する（支援企業数割り）
		富田林商工会	316,635 円	6	
		大阪狭山市商工会	316,635 円	6	
			円		
			円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠…R6年の11社の実績を考慮 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等			
		10 社				
	支援対象企業の変化	指標	採用者数	数値目標	6	人
	その他目標値	目標値の内容⇒	本事業への参加者見込み（R6年の117人の実績を考慮）			
		117 人				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠…R6年の12社の実績を考慮 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等			
		12 社				
	支援対象企業の変化	指標	採用者数	数値目標	4	人
	その他目標値	目標値の内容⇒	本事業への参加者見込み（R6年の48人の実績を考慮）			
		48 人				

【備考】

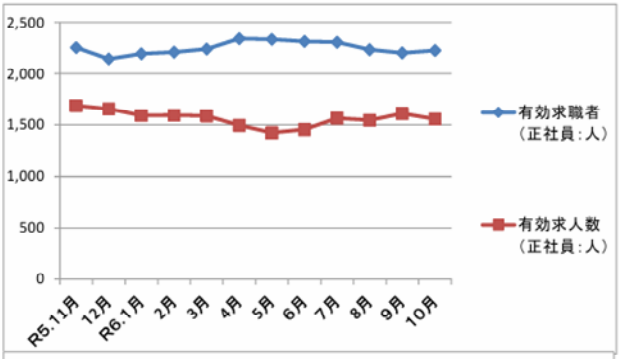
別添資料の出典
「ハローワーク河内長野の管内の有効求人倍率等の推移」
「大阪労働局の労働市場月報（令和6年12月号）の中高年齢者職業紹介状況」

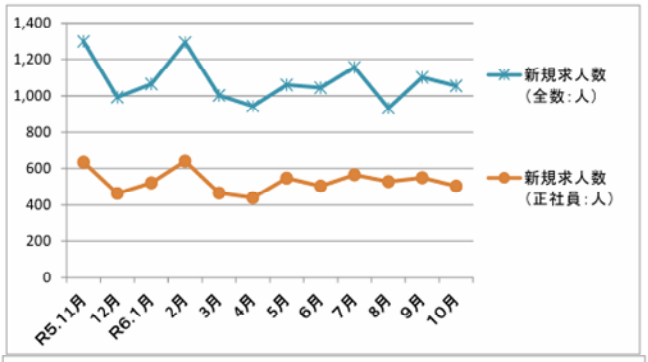
※別添で補足する内容があれば添付してください。

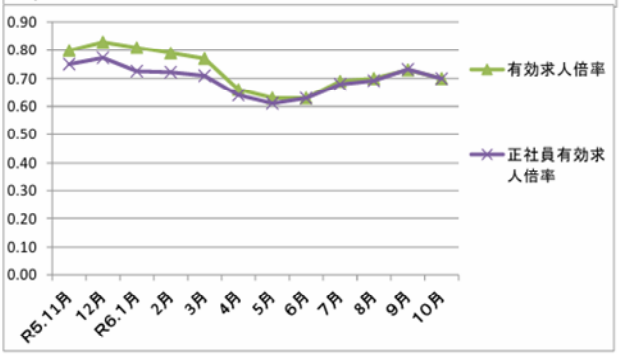
有効求人倍率等の推移（河内長野所管内）

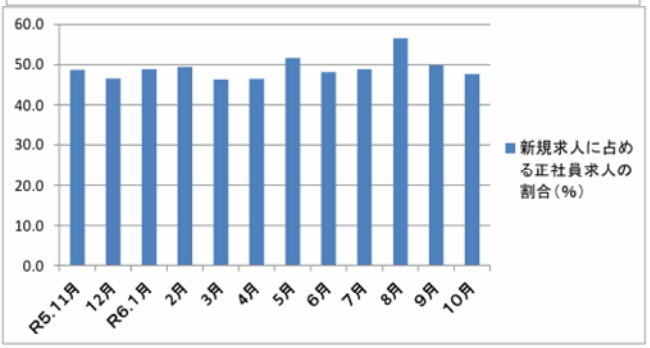
ハローワーク河内長野

	R5.11月	12月	R6.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求職者（正社員：人）	2,252	2,143	2,193	2,209	2,238	2,340	2,333	2,313	2,304	2,232	2,201	2226
有効求人数（正社員：人）	1,689	1,656	1,592	1,595	1,588	1,497	1,425	1,456	1,565	1,545	1,612	1,557
有効求人倍率	0.80	0.83	0.81	0.79	0.77	0.66	0.63	0.63	0.69	0.70	0.73	0.70
正社員有効求人倍率	0.75	0.77	0.73	0.72	0.71	0.64	0.61	0.63	0.68	0.69	0.73	0.70
新規求人数（全数：人）	1,298	993	1,065	1,292	1,003	944	1,060	1,045	1,157	933	1,102	1,055
新規求人数（正社員：人）	633	463	521	639	465	439	547	503	565	528	549	503
新規求人に占める正社員求人の割合（%）	48.8	46.6	48.9	49.5	46.4	46.5	51.6	48.1	48.8	56.6	49.8	47.7









3　中高年齢者職業紹介状況

		月間有効求職者数		新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
			55歳以上		55歳以上		55歳以上		55歳以上
月平均	平成３０年度	64,428	35,686	13,750	7,690	25,932	12,727	4,723	2,524
	令和元年度	66,682	37,637	13,866	7,948	23,444	11,986	4,238	2,315
	2	78,095	44,051	14,313	8,311	21,545	11,308	3,330	1,833
	3	87,697	50,676	15,254	9,166	20,801	11,394	3,513	1,989
	4	86,875	51,612	15,112	9,325	18,927	10,967	3,645	2,167
	5	88,705	53,966	14,794	9,127	18,958	11,444	3,822	2,371
月別	令和　5年　10月	88,951	53,657	15,288	9,696	19,231	11,598	3,958	2,432
	11	87,163	52,677	12,841	4,966	17,572	10,425	3,671	2,286
	12	83,410	50,365	11,161	6,877	15,304	8,947	3,308	2,063
	令和　6年　1月	84,806	51,355	15,724	10,117	18,150	10,944	3,098	1,931
	2	87,293	53,068	15,484	9,907	23,434	14,327	3,951	2,406
	3	89,768	55,186	15,061	9,800	21,707	13,615	4,378	2,850
	4	95,429	60,204	21,171	14,653	19,928	12,445	4,451	2,837
	5	96,556	61,147	16,607	10,870	19,988	12,640	4,223	2,761
	6	94,727	60,218	13,785	8,951	18,521	11,551	4,030	2,596
	7	92,091	57,760	14,544	9,378	18,945	11,781	3,958	2,562
	8	89,405	55,497	12,805	8,093	15,722	9,739	3,363	2,163
	9	88,453	54,661	14,111	8,980	18,514	11,286	3,574	2,283
	１０	**89,314**	**55,403**	**16,019**	**10,401**	**19,769**	**12,199**	**4,092**	**2,531**
	対前月増減率（％）	1.0	1.4	13.5	15.8	6.8	8.1	14.5	10.9
	対前年同月増減率（％）	0.4	3.3	4.8	7.3	2.8	5.2	3.4	4.1
安定所別（～１０月分）	大阪東	6,165	3,674	986	627	1,377	802	245	156
	梅田	9,744	5,839	1,534	948	2,742	1,621	376	226
	大阪西	5,385	3,153	1,023	611	1,496	869	301	189
	阿倍野	8,770	5,414	1,623	1,073	1,982	1,203	428	256
	淀川	5,667	3,527	1,007	672	1,132	688	254	163
	布施	8,333	5,154	1,291	840	1,440	896	318	187
	堺	7,740	4,740	1,593	1,015	1,540	974	367	226
	岸和田	2,585	1,722	533	351	600	401	158	88
	池田	6,350	3,969	1,183	754	1,328	852	240	154
	泉大津	2,935	1,868	528	339	568	344	163	106
	藤井寺	3,638	2,312	589	405	676	469	154	104
	枚方	6,747	4,279	1,216	800	1,513	968	316	203
	泉佐野	2,448	1,569	438	286	449	271	130	78
	茨木	5,559	3,574	1,142	791	1,287	809	275	160
	河内長野	2,651	1,798	505	364	566	375	128	84
	門真	4,597	2,811	828	525	1,073	657	239	151

5－7．地域活性化事業　事業調書（計画）　　河内長野市商工会

事業名	BCP策定支援事業	事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間	令和３　年度～　年度まで	5	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	

事業の概要	事業概要	事業の継続、企業価値の維持・向上の観点から重要となる事業継続計画（BCP）の策定を支援し、本地域での普及啓発を目指す。
	事業の目的（現状や課題をどのような状態にしたいか）企業ニーズ（内容・把握方法等）	近年、企業には、自然災害や感染症の流行、情報セキュリティ事故など、緊急事態が発生した際の経営資産への影響を最小限にとどめるとともに、事業の継続や早期復旧が求められている。また、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも、BCP策定のニーズは高まっていると考える。しかしながら、大阪府内における事業継続計画（BCP）を策定している企業数は全国的に見るとかなり少なく、本地域においても同様で、必要性は感じていても予期せぬ事態への事前準備が整っている企業はわずかである。 このような中で当会（河内長野市商工会・大阪狭山市商工会）は、事業継続力強化支援計画を令和4年4月から実施しており、関係各機関等と連携し中小企業・小規模事業者のBCP策定に関する取り組みを支援するとともに、本地域での普及啓発を目指す。
	支援する対象（業種・事業所数等）	中小企業・小規模事業者、隣接する河内長野市及び大阪狭山市を中心にBCP策定に関心のある事業者
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年9月に、事業継続力支援計画でも連携している、講師をお招きし、BCP構築のためのセミナーと簡易版BCPの策定ワークショップを実施した。セミナー・ワークショップ参加事業所数は19社。具体的なBCP策定の取り組みまで至った事業所数は4社であった。 中小企業、小規模事業者においては、大企業と比べるとBCPの認知度や策定に対する優先順位は低いと感じている。また地域的にも沿岸地域と比べて取り組みは進んでいない状況であり、引き続き、関係各機関と連携してBCP普及啓発に努めていきたい。
具体的な実施内容・手法（いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		①BCP啓発セミナー・策定ワークショップ 【事業手法】人材育成型/ハンズオン型 【実施時期】令和7年9月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】河内長野市商工会　大会議室 【実施方法】原則対面方式　※ 状況によってはオンラインでの開催も検討する。 【実施内容】BCP啓発セミナーにおいて、BCPの概要やその必要性、災害シナリオ、具体的な災害対策、BCP作成ノウハウなど、BCP策定に係るイメージをつかんでいただき、自然災害に加えて新型ウイルス感染症の感染拡大時の事業継続も想定した簡易版BCPの策定ワークショップを実施する。日程の都合上、セミナー・ワークショップに参加できなかった事業者には、巡回等で経営指導員が資料を提供し情報を発信する。また、具体的なBCP策定に取り組む事業者には、専門家(外部機関)の派遣を行い、伴走型支援を実施する。 ②普及啓発活動 普及啓発に係るリーフレットを活用し、より多くの企業がBCPに取り組めるように普及啓発を行う。BCPは1度の作成で永久に使用できるものではないので、外部機関と連携を取り継続的に支援を行う。

事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）							
○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
商-13	BCP・BCMの普及促進及び策定支援					ＢＣＰ	

（a）府施策連携：商－13番　BCP・BCMの普及促進及び策定支援
（b）広域連携：隣接する大阪狭山市と連携することにより、幅広い地域での事業周知が見込まれる。
（d）相談事業相乗効果：より本格的なBCPの策定へ繋げていける。

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①企業数は過去の実績に基づき設定。BCP啓発セミナー・策定ワークショップ　18社　（うち伴走型支援を行い具体的なBCP策定に取り組んだ事業者数　4社） ②普及啓発活動 メール配信、HP掲載、DM、関係団体を通じたチラシの配布等。
		22 社	
	主な支援対象企業の変化	代表指標：簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者の割合	数値目標：100 %
	その他目標値	目標値の内容⇒	

		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準（行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		20,200	円 ×	18	社 ×	1.00	=	363,600	円
	⇒	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			合計	22	社	（小計）		767,600	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）						0	円
							計	767,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）									

5－7．地域活性化事業　事業調書（**計画**）　　河内長野市商工会

	算 出 額	①市町村等補助	0 円			交付市町村等		
		②受益者負担	0 円			負担金の積算		
		標準事業費		補助率				（①市町村等＋②受益者負担）
		767,600	円 ×	1.00	＝	767,600	円	（ 0 円）

	補助金の団体配分（「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
		○	河内長野市商工会	383,800 円	11	支援企業数 河内長野市商工会 ：①11社(うちハンズオン2社) ②1,400社 大阪狭山市商工会 ：①11社(うちハンズオン2社) ②1,100社
			大阪狭山市商工会	383,800 円	11	
				円		
				円		
				円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	①企業数は過去の実績に基づき設定。BCP策定に興味のある事業所を各市の広報やSNS、商工会報などで広く募集し周知をする。 啓発セミナー・策定ワークショップ　18社 ②普及啓発活動 メール配信、HP掲載、DM、関係団体を通じたチラシの配布等。				
		18 社				
	支援対象企業の変化	指標	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者の割合		数値目標	100 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	③企業数は過去の実績に基づき設定。BCP策定に興味のある事業所を各市の広報やSNS、商工会報などで広く募集し周知をする。 具体的なBCP策定に取り組んだ事業者　4社			
		4 社				
	支援対象企業の変化	指標	伴走型支援を行い具体的なBCP策定に取り組んだ事業者数		数値目標	4 社
	その他目標値	目標値の内容⇒				